

離島振興法について

議員 平成24年度末で失効する離島振興法について、全国離島振興協議会理事を務めている市長の改正あるいは延長へ向けた見解をたずねる。

市長 離島振興法の延長に向けた取り組みとしては、

全国離島振興協議会の理事会でも国会議員や関係省庁の方々に積極的に要望活動を行っている。まだまだ離島ゆえの格差の助成をしていく必要があるわけで、離島振興法は当然延長されるものと信じているし、今後も積極的に延長に向けて、いろいろな方の協力をいただきながら働きかけていきたいと考えている。

議員 この夏、民有地の空き地・民家の空き家が管理不良のため、隣人や地域等が困っているということです。



空き地・空き家の適正管理について

多くの相談に遭遇した。高齢化の進展で、今後、ますます増加すると推測する。

「安全・安心まちづくり協働推進条例」での対応に限界を感じる。実効ある条文へ改正を検討してはどうか。できないなら、管理不良な空き地等について、行政がもつと介入しやすくなれるよう「適正管理条例」を制定してはどうか。

市長 このような事例に対応するため、顧問弁護士に法的な区分について相談するとともに、他市の先進事例も参考にしながら、条例改正あるいは管理条例の制定も含めて検討していく。

議員 ★公共施設の管理★
地域エネルギー政策について質問しました。

学校施設の防災機能の向上について

多くの相談に遭遇した。高齢化の進展で、今後、ますます増加すると推測する。

現状と調査結果をたずねる。**教育長** 本年6月に国立教育政策研究所からの調査依頼があった。避難施設の状況は、市内の小・中学校28校と幼稚園1園が避難所として指定されている。防災機能については、体育館を保有している学校23校中、トイレは、体育館内に21校、隣接して2校に設置されている。また、屋外から使用できるトイレは20校、飲料水を確保する設備は6校にある。しかし、自家用発電設備、非常用の通信装置及び学校敷地内の防災倉庫については整備していないのが現状である。今後、整備について検討していきたい。

議員 空き地・空き家の適正管理について質問しました。

多くの相談に遭遇した。高齢化の進展で、今後、ますます増加すると推測する。

この心を育てる場でなければならぬと考えている。そのため、力を用いた解決ではなく、毅然とした指導が重要だと思っている。子どもの状況は理解しながらも、事前に提示したことは、ぶれないで公正に指導するという姿勢が大切であると考えている。

日本共産党

質問者 樋之津倫子
所属議員 原田毅

子どもたちの健やかな成長を願つて

議員 岡山県教育委員会は、

安全・安心の保育・教育環境づくりを求めて

県内の小・中・高校での生徒の暴力行為、小学校の不登校の発生率が全国最悪となつた昨年度の児童生徒問題行動調査について、市町村別の結果を公表した。そ

して、警察官4人を雇用し、対策に乗り出すとしているが、学校という教育の場は、あくまでも子どもを育てる場でなければならない。

問題行動を解決するためには、力を用いた解決ははじまないと思うが、どうか。

教育長 指摘のとおり、教育の場はあくまでも子ども

の心を育てる場でなければならぬと考えている。そのため、力を用いた解決ではなく、毅然とした指導が重要だと思っている。子どもの状況は理解しながらも、事前に提示したことは、ぶれないで公正に指導するという姿勢が大切であると考えている。